令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	Ⅲ－３
市町村名	泉佐野市	地方交付税種地	1-5

人口		
	令和2年国調(人)	100,131
	平成27年国調(人)	100,966
	増減率　(%)	-0.8

住民基本台帳人口（※7）		
	令05.01.01(人)	98,545
	うち日本人(人)	96,421
	令04.01.01(人)	98,840
	うち日本人(人)	96,986
	増減率　(%)	-0.3
	うち日本人(%)	-0.6

面積（㎢）	56.51
人口密度（人/㎢）	1,772
世帯数（世帯）	43,864

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	845	1,006	
	1.9	2.3	
第2次	9,839	10,292	
	22.0	23.8	
第3次	33,943	31,934	
	76.1	73.9	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	5,934
	副市区町村長	2	5,476
	教育長	1	5,214
	議会議長	1	5,890
	議会副議長	1	5,510
	議会議員	16	5,225

一般職員等（※6）	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	494	1,620,320	3,280
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	12	39,192	3,266
	教育公務員	25	76,831	3,073
	臨時職員	-	-	-
	合計	519	1,697,151	3,270
	ラスパイレス指数			94.3

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	76,818,888	70,520,926
歳出総額	76,316,581	70,068,150
歳入歳出差引	502,307	452,776
翌年度に繰越すべき財源	93,571	67,775
実質収支	408,736	385,001
単年度収支	23,735	249,289
積立金	232,051	68,050
繰上償還金	1,116,000	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	1,371,786	317,339
基準財政収入額	16,120,594	16,003,053
基準財政需要額	18,854,441	17,988,995
標準税収入額等	20,672,108	20,561,623
経常経費充当一般財源等	25,858,705	25,876,200
歳入一般財源等	31,882,767	31,200,946
地方債現在高	58,619,166	61,866,870
うち公的資金	38,160,638	39,485,156
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	43,768,682	46,389,543
債務負担行為額（支出予定額）	22,726,270	24,673,871
収益事業収入	304,839	233,883
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	1,928,050	1,695,999
積立金現在高 減債基金	159,260	935,600
積立金現在高 その他特定目的基金	14,172,046	14,297,758

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	1.7	1.6
経常収支比率	104.4	99.5
（※1）	(107.2)	(107.7)
標準財政規模	24,080,948	24,512,912
財政力指数	0.90	0.93
公債費負担比率	17.7	14.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.5	9.9
将来負担比率	27.9	42.8
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	公共用地先行取得事業特別会計
(3)	病院事業債管理特別会計
(4)	りんくう公園事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険事業特別会計
(6)	介護保険事業特別会計
(7)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	水道事業会計
(9)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	泉佐野市田尻町清掃施設組合
(11)	泉州南消防組合
(12)	大阪府都市ボートレース企業団
(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(14)	大阪府後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(15)	大阪広域水道企業団（水道事業会計）
(16)	大阪広域水道企業団（工業用水道事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(17)	泉佐野市土地開発公社
(18)	泉佐野市文化振興財団
(19)	泉佐野市ウォーターフロント
(20)	地方独立行政法人りんくう総合医療センター
(21)	泉佐野電力
(22)	泉佐野ガス
(23)	株式会社さのたす
(24)	地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンター

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,532,650	25.4	17,766,364	73.7
地方譲与税	215,358	0.3	215,358	0.9
利子割交付金	12,372	0.0	12,372	0.1
配当割交付金	103,344	0.1	103,344	0.4
株式等譲渡所得割交付金	73,985	0.1	73,985	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,469,503	3.2	2,469,503	10.2
ゴルフ場利用税交付金	48,013	0.1	48,013	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,293	0.0	1,293	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	38,671	0.1	38,671	0.2
法人事業税交付金	357,536	0.5	357,536	1.5
地方特例交付金等	102,503	0.1	102,503	0.4
個人住民税減収補填特例交付金	101,869	0.1	101,869	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	634	0.0	634	0.0
地方交付税	3,335,923	4.3	2,745,188	11.4
普通交付税	2,745,188	3.6	2,745,188	11.4
特別交付税	590,735	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	26,291,151	34.2	23,934,130	99.3
交通安全対策特別交付金	15,579	0.0	15,579	0.1
分担金・負担金	249,191	0.3	－	－
使用料	545,566	0.7	139,072	0.6
手数料	238,007	0.3	－	－
国庫支出金	11,304,866	14.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	3,537,679	4.6	－	－
財産収入	373,443	0.5	6,472	0.0
寄附金	13,873,095	18.1	－	－
繰入金	14,797,711	19.3	－	－
繰越金	452,776	0.6	－	－
諸収入	2,585,924	3.4	17,597	0.1
地方債	2,553,900	3.3	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	663,600	0.9	－	－
歳入合計	76,818,888	100.0	24,112,850	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,022,266	92.3	260,903
法定普通税	17,755,573	90.9	260,903
市町村民税	6,361,176	32.6	260,903
個人均等割	168,631	0.9	－
所得割	4,862,103	24.9	－
法人均等割	480,585	2.5	80,484
法人税割	849,857	4.4	180,419
固定資産税	10,226,058	52.4	－
うち純固定資産税	9,766,257	50.0	－
軽自動車税	289,032	1.5	－
市町村たばこ税	879,307	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	266,693	1.4	－
目的税	1,510,384	7.7	－
法定目的税	1,510,384	7.7	－
入湯税	10,791	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,499,593	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,532,650	100.0	260,903

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	98.9	99.6	99.1
	市町村民税	99.2	98.4	99.5	98.7
	純固定資産税	99.3	99.0	99.7	99.4

公営事業等への繰出	
合計	5,476,540
下水道	1,452,213
上水道	4,200
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	998,089
その他	3,022,038

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		559,022
再差引収支		548,193
加入世帯数(世帯)		12,377
被保険者数(人)		18,718
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	105
	国庫支出金	－
	保険給付費	398

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	273,668	0.4	－	273,593
総務費	27,170,392	35.6	879,656	5,575,112
民生費	21,194,081	27.8	221,788	7,979,144
衛生費	6,138,450	8.0	30,165	4,282,495
労働費	97,212	0.1	－	36,127
農林水産業費	348,626	0.5	69,320	211,491
商工費	3,030,154	4.0	－	782,659
土木費	4,886,655	6.4	1,903,424	2,856,915
消防費	1,388,423	1.8	13,252	1,293,112
教育費	5,598,691	7.3	1,102,008	2,440,266
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,190,229	8.1	－	5,649,546
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	76,316,581	100.0	4,219,613	31,380,460

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,918,411	34.0	14,053,008	12,765,630	51.5
人件費	6,073,513	8.0	5,287,991	5,118,496	20.7
うち職員給	3,790,936	5.0	3,076,562	－	－
扶助費	13,655,219	17.9	3,115,471	3,113,588	12.6
公債費	6,189,679	8.1	5,649,546	4,533,546	18.3
内訳 元利償還金	6,189,191	8.1	5,649,058	4,533,058	18.3
内訳 うち元金	5,801,604	7.6	5,283,415	4,167,415	16.8
内訳 うち利子	387,587	0.5	365,643	365,643	1.5
内訳 一時借入金利子	488	0.0	488	488	0.0
その他の経費	46,178,557	60.5	16,372,384	13,093,075	52.8
物件費	13,069,834	17.1	5,725,727	4,699,857	19.0
維持補修費	118,411	0.2	107,977	107,977	0.4
補助費等	13,121,363	17.2	6,644,691	5,020,830	20.3
うち一部事務組合負担金	2,490,976	3.3	2,490,976	1,953,557	7.9
繰出金	4,020,127	5.3	3,085,217	3,065,378	12.4
積立金	14,126,689	18.5	608,739	－	－
投資・出資金・貸付金	1,722,133	2.3	200,033	199,033	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	4,219,613	5.5	955,068		
うち人件費	100,620	0.1	100,620		
内訳 普通建設事業費	4,219,613	5.5	955,068		
内訳 うち補助	1,469,022	1.9	42,096		
内訳 うち単独	2,726,613	3.6	911,887		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	76,316,581	100.0	31,380,460		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　大阪府泉佐野市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	76,238	75,736	502	409	285	50,848		
2	公共用地先行取得事業特別会計	1,998	1,998	－	－	1,328	1,821		
3	病院事業債管理特別会計	1,892	1,892	－	－	－	10,214		
4	りんくう公園事業特別会計	496	496	－	－	428	53		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	77,952	77,450	502	409		62,936		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	11,312	10,753	559	559	998	－	－	－	
2	介護保険事業特別会計	9,809	9,657	152	152	1,493	－	－	－	
3	後期高齢者医療事業特別会計	1,423	1,415	8	8	317	－	－	－	
4	水道事業会計	2,607	2,523	84	451	4	7,490	7	－	法適用企業
5	下水道事業会計	4,016	3,622	394	504	1,141	23,383	11,130	－	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,674		31,297	12,788		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	泉佐野市田尻町清掃施設組合	1,633	1,633	－	－	－	－	－	
2	泉州南消防組合	3,751	3,751	－	－	－	1,433	472	
3	大阪府都市ボートレース企業団	110,363	102,204	8,159	15,550	－	－	－	
4	大阪府後期高齢者医療広域連合（一般会計）	194	178	16	16	－	－	－	
5	大阪府後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1,305,178	1,290,844	14,334	14,334	9,500	－	－	
6	大阪広域水道企業団（水道事業会計）	39,180	36,872	2,308	23,683	－	98,164	－	
7	大阪広域水道企業団（工業用水道事業会計）	6,632	5,979	653	19,383	－	20,120	－	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				72,966		119,717	472	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	泉佐野市土地開発公社	1	387	5	－	－	806	－	809	
2	泉佐野市文化振興財団	391	33	3	－	－	－	－	－	
3	泉佐野市ウォーターフロント	40	754	122	－	－	－	－	－	
4	地方独立行政法人りんくう総合医療センター	1,037	2,072	157	1,285	11,014	－	－	－	
5	泉佐野電力	15	104	2	－	－	－	－	－	
6	泉佐野ガス	0	5	3	－	－	－	－	－	
7	株式会社さのたす	120	143	5	－	－	－	－	－	
8	地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンター	2	3	1	25	－	－	－	－	
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			297	1,285	11,014	806	－	809	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金			6,262,085	6,138,540	6,201,447	30.0
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金□対する繰入金		1,155,063	1,001,816	992,446	4.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		77,154	88,691	86,188	0.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		31,439	31,777	9,295	0.0
	一時借入金の利子		445	－	－	－
合計		(A)	7,526,186	7,260,824	7,289,376	
内訳			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		22,597	22,597	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		8,842	9,180	9,295	0.0
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	2,181,243	2,188,146	2,329,373	
標準財政規模		(C)	23,556,856	24,512,912	24,080,948	
算入公債費等の額		(D)	3,288,828	3,360,132	3,440,263	
		(C)－(D)	20,268,028	21,152,780	20,640,685	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	10.1	8.1	7.4	
		(3ヵ年平均)	12.0	9.9	8.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		68,842,207	67,181,527	62,935,969	304.9
	債務負担行為に基づく支出予定額		111,977	103,731	72,694	0.4
	公営企業債等繰入見込額		14,566,656	12,788,379	11,137,651	54.0
	組合等負担等見込額		574,029	518,596	472,241	2.3
	退職手当負担見込額		5,259,293	5,073,824	5,004,614	24.2
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,366,252	1,208,599	808,720	3.9
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	91,720,414	86,874,656	80,431,889	
充当可能財源等	充当可能基金		14,410,452	18,425,456	17,407,645	84.3
	充当可能特定歳入		21,367,778	20,528,729	19,439,737	94.2
	基準財政需要額算入見込額		39,118,555	38,857,674	37,822,649	183.2
	合計	(F)	74,896,785	77,811,859	74,670,031	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			83.0	42.8	27.9	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	22,596	22,597	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	89,381	81,134	72,694	0.4
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	14,566,656	12,781,016	11,130,162	53.9
	水道事業会計	－	7,363	7,489	0.0
	介護保険事業特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	1,593,480	1,208,599	808,720	3.9
	地方独立行政法人に係る将来負担額	772,772	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.15	20.00
連結実質赤字比率	－	17.15	30.00
実質公債費比率	8.5	25.0	35.0
将来負担比率	27.9	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度　大阪府泉佐野市

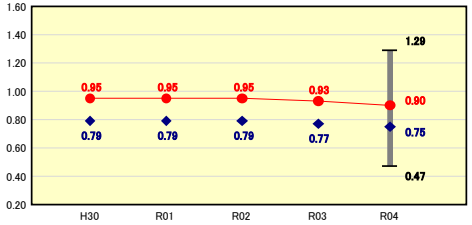
人口	98,545	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,421	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.51	㎢	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	76,818,888	千円	将来負担比率	27.9	%
歳出総額	76,316,581	千円	市町村類型	H30 Ⅲ－３ R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３	
実質収支	408,736	千円	(年度毎)	R03 Ⅲ－３ R04 Ⅲ－３	
標準財政規模	24,080,948	千円			
地方債現在高	58,619,166	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数　[0.90]



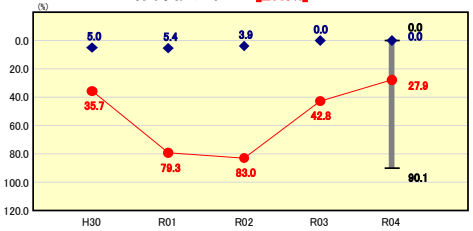
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
13/62	0.49	0.69

財政力指数の分析欄

関西国際空港(以下「空港」)の関連事業所等からの固定資産税等により類似団体平均を上回る税収があるため、0.90となっており、近年ほぼ横ばいで推移している。

将来負担の状況

将来負担比率　[27.9%]



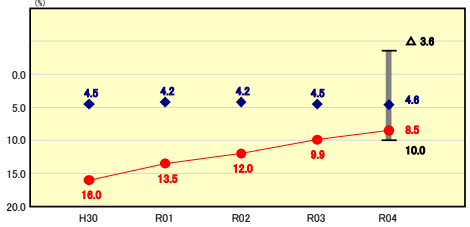
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
52/62	8.8	0.0

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回っており、主な要因としては、空港関連の都市基盤整備等を進め、その財源に地方債を活用した影響で、一般会計等の地方債現在高が標準財政規模の約2.61倍の630億円となっていること、また、空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して、公費負担となる雨水整備を最優先で進めたため、公営企業債等繰出見込額が111億円となっていることがあげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[8.5%]



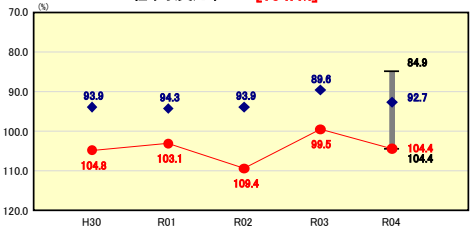
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
60/62	5.5	2.7

実質公債費比率の分析欄

空港関連の都市基盤整備等を進め、その財源に地方債を活用した影響で、類似団体と比べて公債費の負担が重くなっている。
令和4年度は、臨時財政対策債を前年度より13億円減となる6.6億円新規発行したものの、全体の元金償還額が発行額を上回り、実質公債費比率は1.4ポイント改善した。今後も中期財政運営方針に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[104.4%]



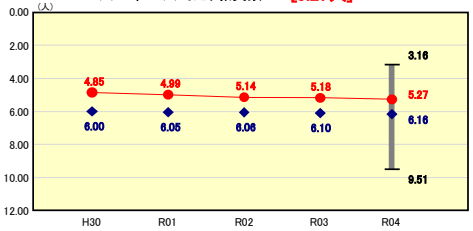
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
62/62	92.2	94.4

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は104.4%と類似団体平均を上回っている。 歳出面では、公債費が著しく高い水準となっており、空港関連の都市基盤整備等を進め、その財源に地方債を活用した影響で、依然高い水準となっている。一方歳入面では、地方交付税で増となったものの、市税、地方特例交付金、国庫支出金、地方債でそれぞれ減となった。このことから、経常収支比率は前年度と比べ、4.9ポイント増加した。
今後も、令和元年12月に策定した中期財政運営方針(令和2～6年度)に基づき、地方債の繰上償還や遊休土地の積極的な売却など、今後も健全な財政運営に努め、財政構造の弾力性について改善を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[5.27人]



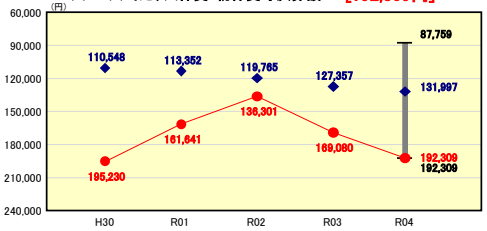
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
15/62	8.25	8.49

人口1,000人当たり職員数の分析欄

空港関連の都市基盤整備等の事業推進や空港を管轄する消防業務のために必要な人員を確保したことにより、類似団体内平均値と比較して高い水準となっていたが、消防事務を一部事務組合(泉州南消防組合)へ移管した平成24年度から同平均値と比較して低い水準となった。
令和4年度は、概ね前年度並みで推移しており、今後も中期財政運営方針及び定員適正化計画等に基づき、より適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[192,309円]



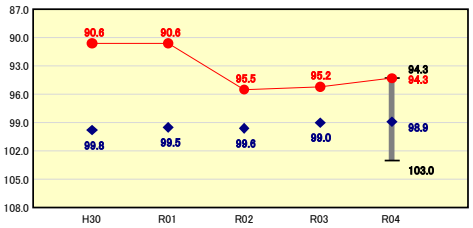
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
62/62	160,081	147,735

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、各種業務の委託料、ふるさと応援寄附金に係る経費等が増加したためである。今後も中期財政運営方針及び定員適正化計画等に基づき、事務の委託化による人件費と物件費の精査に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[94.3]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
1/62	98.7	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

行財政改革推進計画に基づき、平成13年1月から24ヶ月昇給延伸を行ったこと及び平成23年度より給与カット等を行ってきた。平成27年4月1日から段階的に削減率を緩和したことで上昇したものの、令和4年度は前年度より0.9ポイント減少し、依然として類似団体平均を大きく下回る低水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　大阪府泉佐野市

経常収支比率の分析

人口	98,545	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率			－	%		
うち日本人	96,421	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率			－	%		
面積	56.51	㎢	実質公債費比率			8.5	%		
歳入総額	76,818,888	千円	将来負担比率			27.9	%		
歳出総額	76,316,581	千円							
実質収支	408,736	千円	市町村類型	H30	Ⅲ－３	R01	Ⅲ－３	R02	Ⅲ－３
標準財政規模	24,080,948	千円	（年度毎）	R03	Ⅲ－３	R04	Ⅲ－３		
地方債現在高	58,619,166	千円							

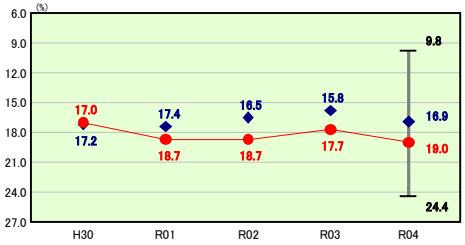
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

物件費

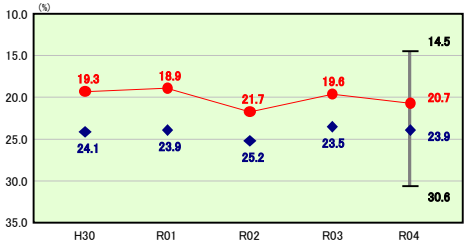


類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
42/62	14.9	13.1

物件費の分析欄

令和4年度は、前年度と比べて1.3ポイント増加し、依然類似団体平均より高い水準である。主な要因としては、ふるさと応援寄付金等の増加があげられる。新たに発生する委託料については特に注意を払いながら、物件費全体の精査に努める。

人件費



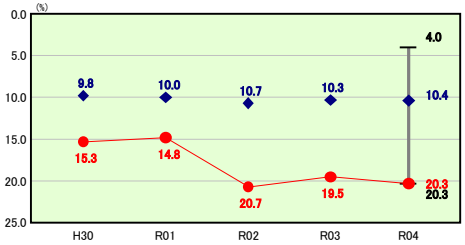
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
11/62	25.9	26.2

人件費の分析欄

令和2年度の会計年度任用職員制度の開始に伴い、令和4年度においても実質職員給全体で増加となり、前年度と比べて1.1ポイント増加した。人員適正化等の取組により類似団体内平均を下回っている。

今後も中期財政運営方針及び定員適正化計画等に基づき、人件費の適正化に努める。

補助費等

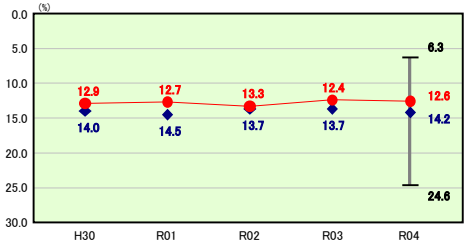


類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
62/62	10.5	9.5

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、泉州南消防組合、泉佐野市田尻町清掃施設組合及び地方独立行政法人りんくう総合医療センターへの負担金などが多額になっているためである。引き続きそれぞれ自立的・効率的な経営を維持するため、補助費等全体の精査に努める。

扶助費

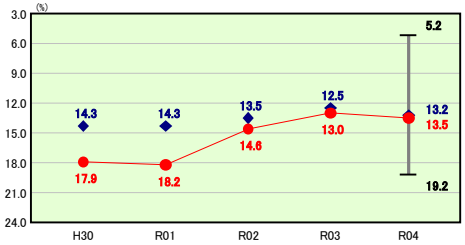


類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
24/62	12.5	17.3

扶助費の分析欄

障害者福祉に係る扶助費などが増加し、前年度と比べて0.2ポイント増加した。類似団体平均を若干下回る水準であるが、各種扶助費の支給については、今後も増加すると見込まれるため、適正化に努めていく。

その他

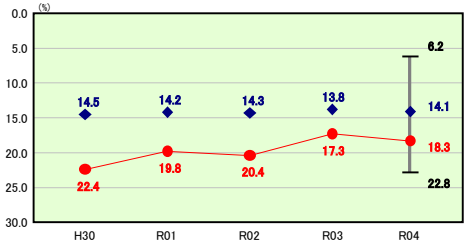


類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
36/62	12.4	12.9

その他の分析欄

類似団体平均と比較し若干高い水準となっており、前年度と比べて0.5ポイント増加している。これは、介護保険事業特別会計繰出金が増加した一方、歳入全体が減少したことなどによるものである。

公債費



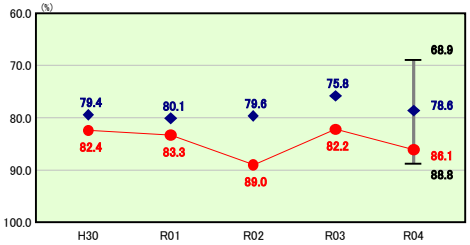
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
54/62	16.0	15.4

公債費の分析欄

空港関連の都市基盤整備等を積極的に進め、その財源に地方債を活用した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.2ポイント上回っている。

今後も中期財政運営方針に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
60/62	76.2	79.0

公債費以外の分析欄

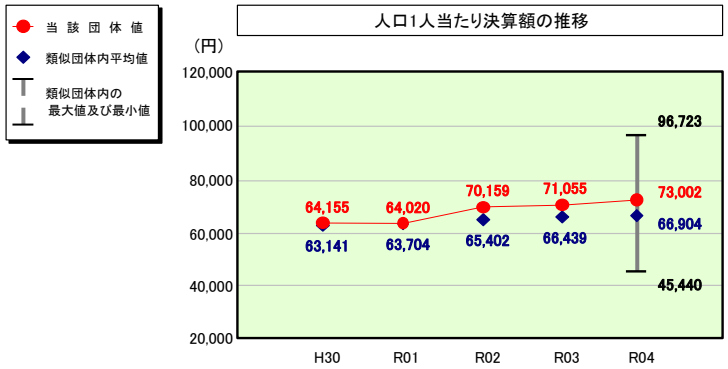
公債費以外に係る経常収支比率は、分母となる歳入全体の減少などにより、3.9ポイント増加した。

構成比は高い方から順に人件費、補助費等、物件費、扶助費となっており、構成比において高い割合を占める各費目では、人件費、扶助費以外は類似団体平均より高くなっているため、注意して比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　大阪府泉佐野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

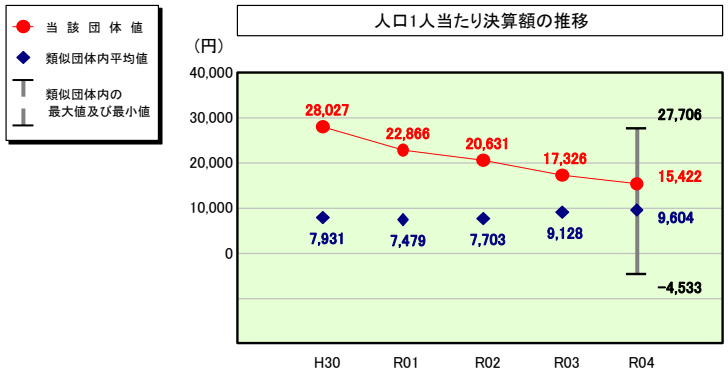
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	6,073,513	61,632	62,374	▲ 1.2
一部事務組合負担金（補助費等）	1,083,246	10,992	4,230	159.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	31,170	316	601	▲ 47.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	13	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	316,667	3,213	2,559	25.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	100,620	1,021	1,133	▲ 9.9
▲退職金	▲ 411,266	▲ 4,173	▲ 4,006	4.2
合計	7,193,950	73,002	66,904	9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.27	6.16	▲ 0.89
ラスパイレス指数	94.3	98.9	▲ 4.6

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

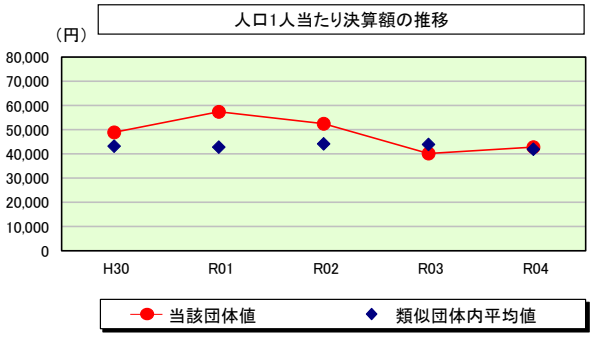


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	6,201,447	62,930	33,699	86.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	992,446	10,071	5,771	74.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	86,188	875	1,158	▲ 24.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,295	94	631	▲ 85.1
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 2,329,373	▲ 23,638	▲ 6,112	286.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,440,263	▲ 34,911	▲ 25,565	36.6
合計	1,519,740	15,422	9,604	60.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30		4,924,413	48,901	5.9	43,226	1.3	4.6
	うち単独分	3,973,897	39,462	0.0	22,622	▲ 0.2	0.2
R01		5,766,603	57,425	17.4	42,836	▲ 0.9	18.3
	うち単独分	4,905,789	48,853	23.8	22,936	1.4	22.4
R02		5,230,251	52,480	▲ 8.6	44,161	3.1	▲ 11.7
	うち単独分	3,214,017	32,249	▲ 34.0	23,644	3.1	▲ 37.1
R03		3,970,175	40,168	▲ 23.5	43,955	▲ 0.5	▲ 23.0
	うち単独分	2,870,291	29,040	▲ 10.0	21,318	▲ 9.8	▲ 0.2
R04		4,219,613	42,819	6.6	41,921	▲ 4.6	11.2
	うち単独分	2,726,613	27,669	▲ 4.7	21,655	1.6	▲ 6.3
過去５年間平均		4,822,211	48,359	▲ 0.4	43,220	▲ 0.3	▲ 0.1
	うち単独分	3,538,121	35,455	▲ 5.0	22,435	▲ 0.8	▲ 4.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　大阪府泉佐野市

人口	98,545 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	96,421 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	56.51 ㎢	実質公債費比率	8.5 %		
歳入総額	76,818,888 千円	将来負担比率	27.9 %		
歳出総額	76,316,581 千円	市町村類型	H30 Ⅲ－３	R01 Ⅲ－３	R02 Ⅲ－３
実質収支	408,736 千円	(年度毎)	R03 Ⅲ－３	R04 Ⅲ－３	
標準財政規模	24,080,948 千円				
地方債現在高	58,619,166 千円				

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

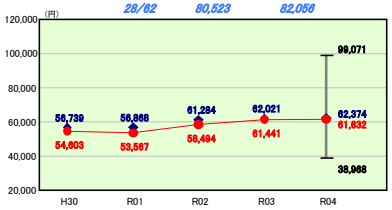
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

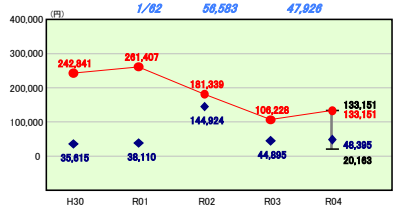
人件費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	28/62	80,523	82,056



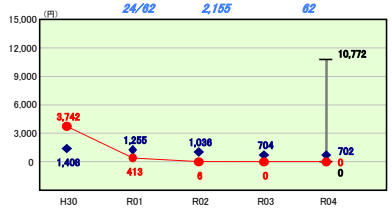
補助費等

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	1/62	58,583	47,926



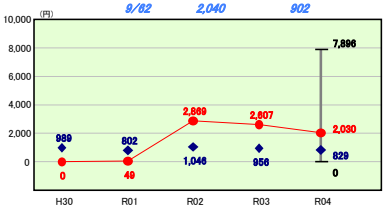
災害復旧事業費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	24/62	2,155	62



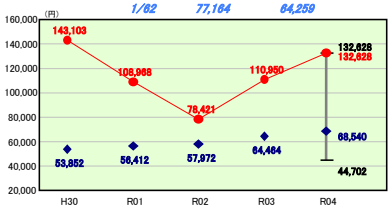
投資及び出資金

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	9/62	2,040	902



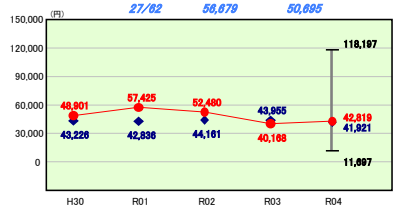
物件費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	1/62	77,164	64,259



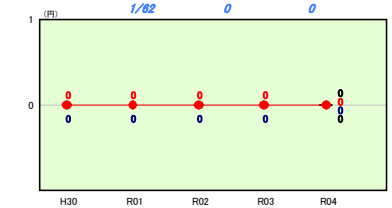
普通建設事業費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	27/62	58,679	50,695



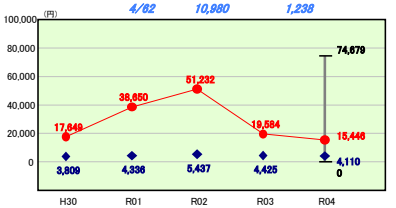
失業対策事業費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	1/62	0	0



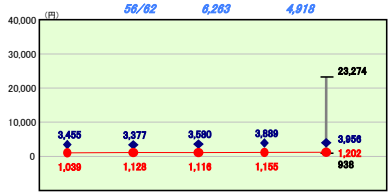
貸付金

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	4/62	10,980	1,238



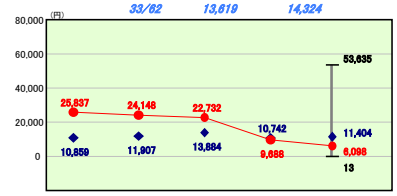
維持補修費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	58/62	6,263	4,918



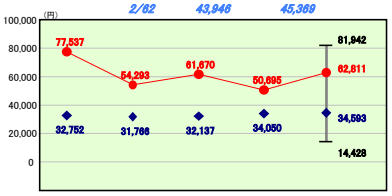
普通建設事業費(うち新規整備)

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	33/62	13,619	14,324



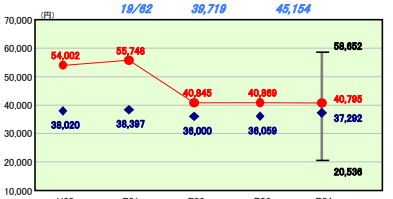
公債費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	2/62	43,946	45,369



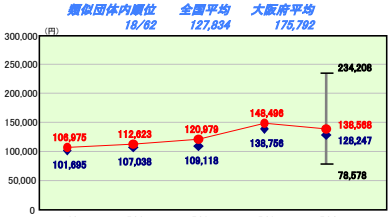
繰出金

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	19/62	39,719	45,154



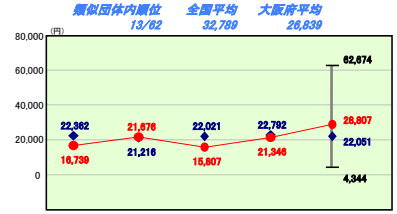
扶助費

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	18/62	127,834	176,792



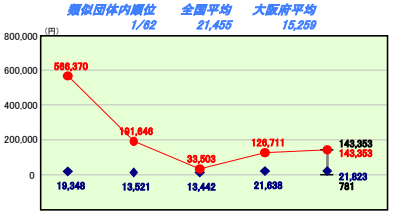
普通建設事業費(うち更新整備)

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	13/62	32,789	26,839



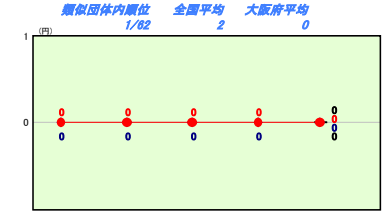
積立金

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	1/62	21,455	15,259



前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
	1/62	2	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり774,433円となっている。主な構成項目である物件費は、住民一人当たり132,628円であり、平成30年度から類似団体平均を超える高い水準で推移していることに加え、前年度から比較すると19.5%増加している。これは、各種業務の委託料及びふるさと応援寄附金に係る経費が増加したことが主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　大阪府泉佐野市

人口	98,545 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	96,421 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	56.51 ㎢	実質公債費比率	8.5 %		
歳入総額	76,818,888 千円	将来負担比率	27.9 %		
歳出総額	76,316,581 千円	市町村類型	H30 Ⅲ－３	R01 Ⅲ－３	R02 Ⅲ－３
実質収支	408,736 千円	(年度毎)	R03 Ⅲ－３	R04 Ⅲ－３	
標準財政規模	24,080,948 千円				
地方債現在高	58,619,166 千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

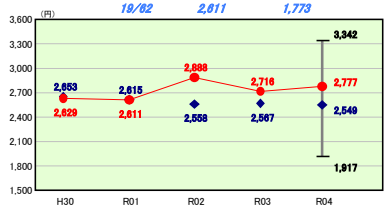
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

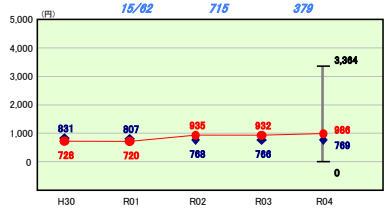
議会費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
19/62	2,611	1,773



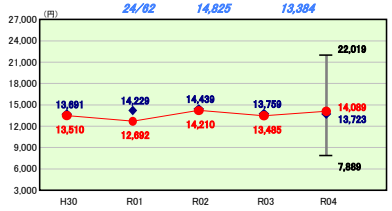
労働費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
15/62	715	379



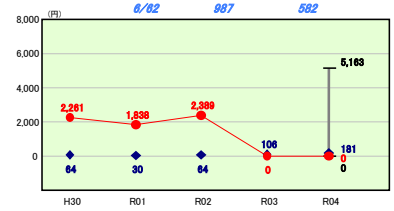
消防費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
24/62	14,825	13,384



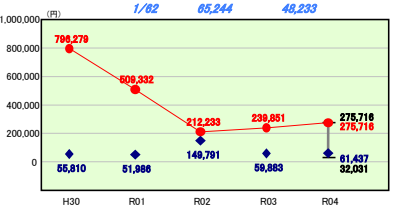
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
6/62	987	582



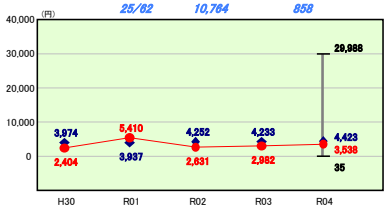
総務費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
1/62	65,244	46,233



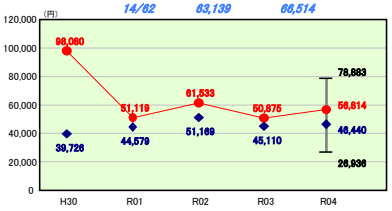
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
25/62	10,764	858



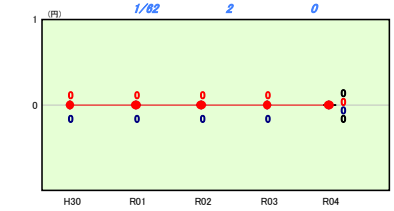
教育費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
14/62	63,139	66,514



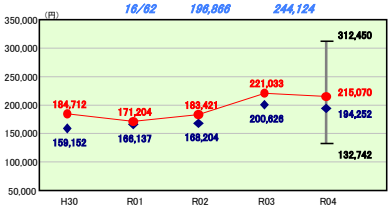
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
1/62	2	0



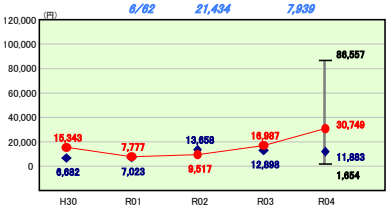
民生費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
16/62	196,866	244,124



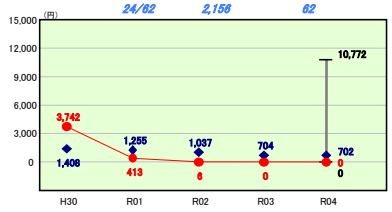
商工費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
6/62	21,434	7,939



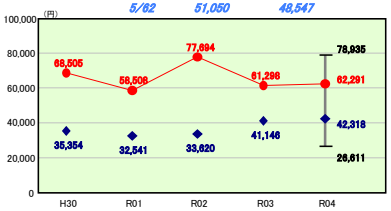
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
24/62	2,156	62



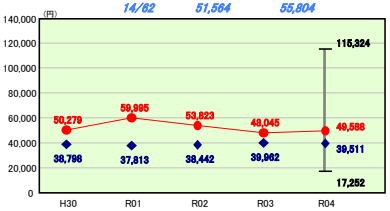
衛生費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
5/62	51,050	48,547



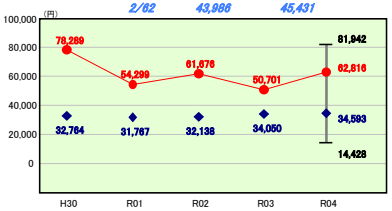
土木費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
14/62	51,564	55,804



公債費

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
2/62	43,966	45,431



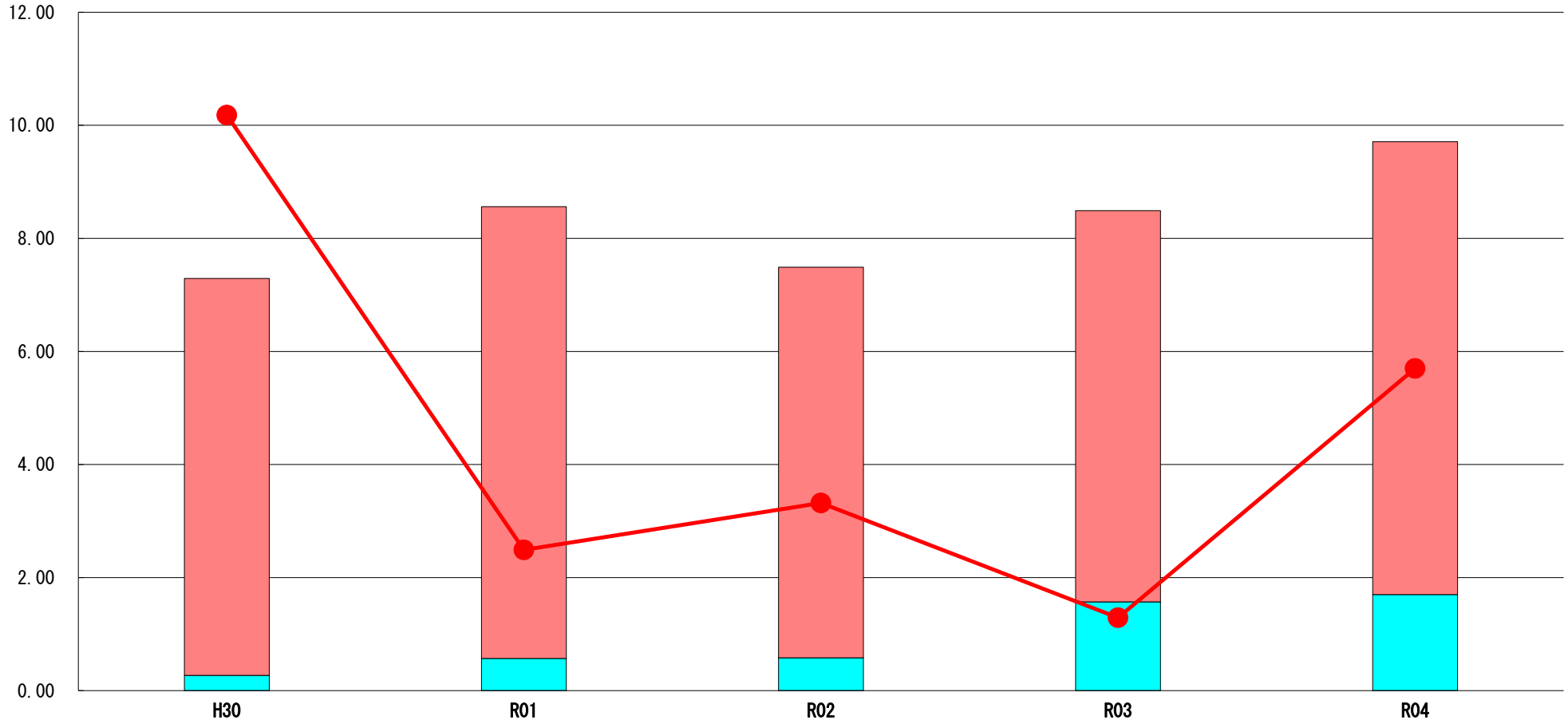
目的別歳出の分析欄

総務費は、住民一人当たり275,716円となっている。類似団体平均と比べ高止まりしているのは、主にふるさと応援寄附金事業に係る経費の増によるものである。前年度と比べ、住民一人当たり35,865円増加し、類似団体平均を大きく上回っている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	大阪府泉佐野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	7.02	7.99	6.91	6.92	8.01
実質収支額	0.27	0.57	0.58	1.57	1.70
実質単年度収支	10.18	2.49	3.32	1.29	5.70

分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度と比較し増加している。

また、特別職の給与カット、事業の見直しなどによる歳出削減のほか、遊休土地の積極的な売却、ふるさと納税の推進、空港連絡橋利用税の徴収、ネーミングライツなどの歳入確保に努めたことにより、前年度と比較し、実質収支額が約0.2億円の増、標準財政規模に占める割合では0.13ポイントの増となった。一方で、実質単年度収支の標準財政規模に占める割合では、繰上償還額が皆増となったことなどから、4.41ポイントの増となっている。

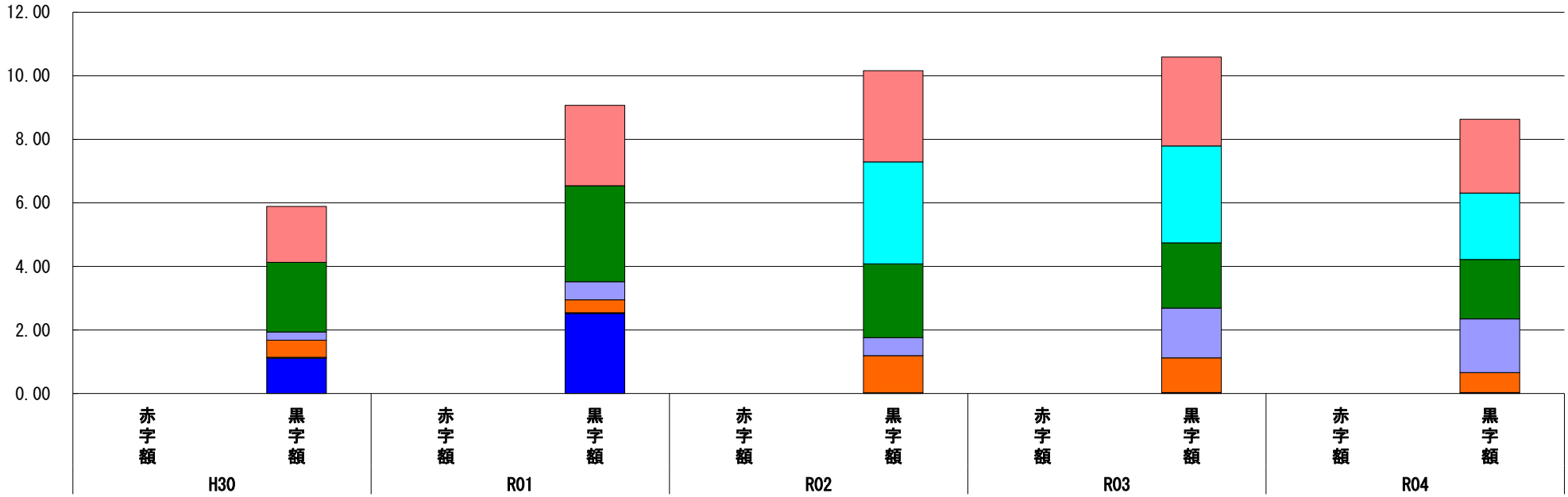
今後も令和元年12月に策定した、中期財政運営方針に基づき、計画的に安

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

大阪府泉佐野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
国民健康保険事業特別会計	1.76	2.53	2.87	2.80	2.32
下水道事業会計	-	-	3.21	3.05	2.09
水道事業会計	2.19	3.02	2.32	2.05	1.87
一般会計	0.26	0.57	0.57	1.57	1.69
介護保険事業特別会計	0.54	0.41	1.17	1.09	0.63
後期高齢者医療事業特別会計	0.03	0.02	0.02	0.03	0.03
公共用地先行取得事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
病院事業債管理特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	1.11	2.52	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成21年4月1日に施行された財政健全化法に基づく健全化判断比率において、本市は平成20年度決算における連結実質赤字比率が26.42%（早期健全化基準17.44%）と早期健全化基準以上となった。

本市は、財政健全化法施行前の地方財政再建促進特別措置法に規定する財政再建準用団体に陥らないよう普通会計の収支改善を最優先に取り組んできた結果、平成18年度に普通会計において実質収支の黒字転換を達成したが、特別会計等の根本的な改善措置を講じるまでは至っていなかった。

そのような状況下、財政健全化法において、新たに設けられた連結実質赤字比率では、宅地造成事業会計における資金不足額約66億円により、連結実質赤字比率が早期健全化基準以上となったものである。また、同会計の資金不足は現病院（りんくうタウン）建設の財源として、旧病院跡地（上町）の売却収入を充てることとし、将来の公共施設等の整備のために宅地造成事業に売却したものであるが、景気低迷による事業計画の頓挫などにより、その間の金利負担の累積と地価下落による売却差損の発生で生じたものである。

なお、同会計は既に役割を終えていることから、平成21年度に第三セクター等改革推進債を活用して、これを廃止し、一般会計の負債として引継ぐことで同年度の決算で連結実質赤字額を解消した。

平成22年度及び平成23年決算では、一般会計で赤字額が生じたものの、連結実質赤字額は生じておらず、平成25年度決算で早期健全化団体から脱却した。

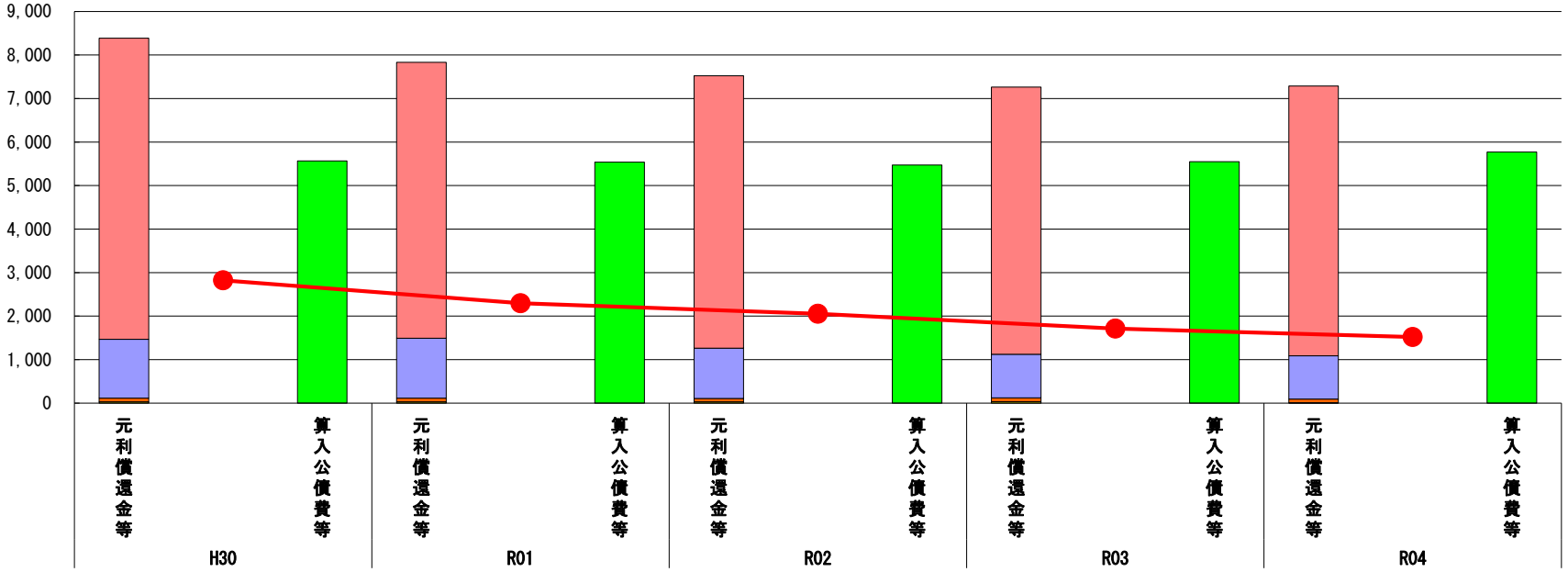
令和4年度決算は、特別職の給与カット、事業の見直しなどによる歳出削減のほか、遊休土地の積極的な売却、ふるさと納税の推進、空港連絡橋利用税の徴収、ネーミングライツなどの歳入確保に努めたことにより、普通会計の実質収支額は引き

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度 | 大阪府泉佐野市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	6,922	6,341	6,262	6,139	6,201
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,352	1,378	1,155	1,002	992
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	84	84	77	89	86
	債務負担行為に基づく支出額	31	31	31	32	9
	一時借入金の利子	－	－	0	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	5,567	5,539	5,470	5,548	5,769
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	2,822	2,295	2,055	1,714	1,519

分析欄

空港開港に合わせ、遅れていた都市基盤整備を進め、その財源に地方債を活用したことにより元利償還金等の額が非常に大きい。これは、総合文化センターの建設及び空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して雨水整備を最優先で進めたことにより公営企業債（下水道事業会計）の元利償還金に対する繰入金が多額となっていることが主な要因である。

令和4年度は算入交際費等の増により、実質公債費比率の分子となる額が減少している。今後も中期財政運営方針に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

該当なし。

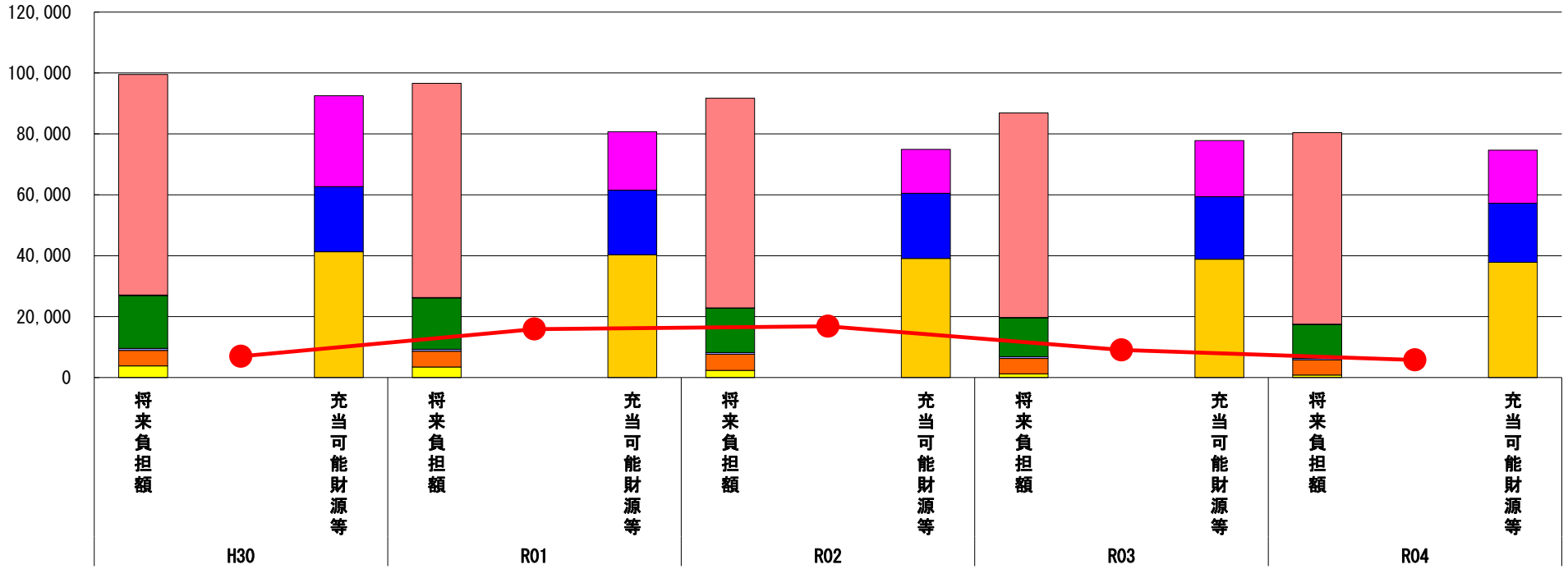
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

大阪府泉佐野市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	72,426	70,320	68,842	67,182	62,936
	債務負担行為に基づく支出予定額	170	141	112	104	73
	公営企業債等繰入見込額	17,328	16,873	14,567	12,788	11,138
	組合等負担等見込額	660	616	574	519	472
	退職手当負担見込額	5,102	5,214	5,259	5,074	5,005
	設立法人等の負債額等負担見込額	3,825	3,446	2,366	1,209	809
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	29,836	19,220	14,410	18,425	17,408
	充当可能特定歳入	21,414	21,172	21,368	20,529	19,440
	基準財政需要額算入見込額	41,293	40,327	39,119	38,858	37,823
(A)－(B)	将来負担比率の分子	6,967	15,892	16,824	9,063	5,762

分析欄

空港開港に合わせ、遅れていた都市基盤整備を進め、その財源に地方債を活用したことから多額の地方債総額を抱えることとなった。

これにより将来負担比率は、平成20年度決算で393.5%（早期健全化基準350.0%）と早期健全化基準以上となった。この主な要因は、上記の地方債残高（表中では、一般会計等に係る地方債の現在高）751億円と下水道事業会計・病院事業会計に係る公営企業債等繰入見込額約335億円によるものである。早期健全化団体となった平成20年度以降、平成21年度に宅地造成事業会計廃止で65.6億円、平成22年度に市立泉佐野病院の地方独立行政法人化で43.5億円の第三セクター等改革推進債を発行したため、一般会計等に係る地方債の現在高は平成23年度まで増加した。しかしながら、宅地造成事業会計を廃止することで連結実質赤字額を解消し、投資事業を精査し、新規の地方債の発行を抑制していることで、将来負担比率の分子となる額は減少傾向となっている。

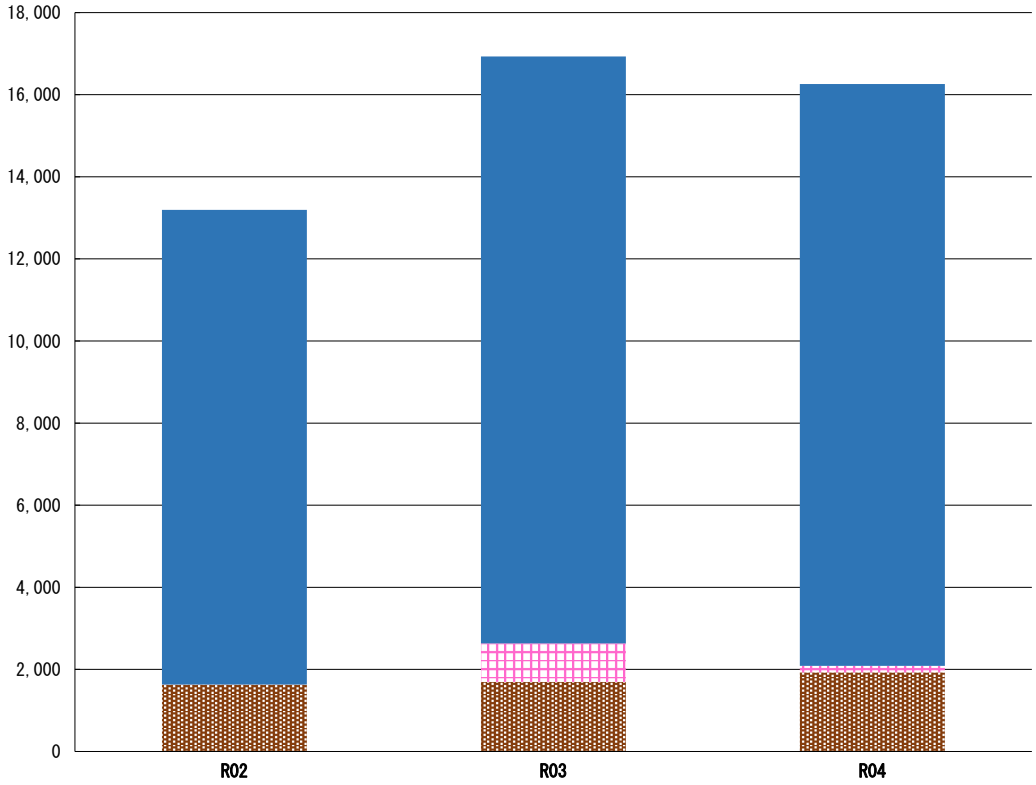
令和4年度は地方債残高が42.5億円減少したことなどで将来負担比率の分子が約33億円減少したため、将来負担比率は14.9ポイント減少した。地方債残高は依然として高水準で推移するため、中期財政運営方針に基づき、計画的な地方債の発行とすることで、更なる比率の改善に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和4年度	大阪府泉佐野市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R02	R03	R04
財政調整基金	1,628	1,696	1,928
減債基金	3	936	159
その他特定目的基金	11,563	14,298	14,172
公共施設整備等基金	4,014	5,985	6,571
教育振興基金	2,757	2,393	2,314
福祉基金	1,853	2,257	2,075
地域経済振興基金	898	1,384	843
環境衛生事業基金	546	574	546
基金残高合計	13,194	16,929	16,259

基金全体

（増減理由）
ふるさと応援寄附金等により14,127百万円を積み立てた一方、ふるさと応援寄附金の目的に応じた事業に14,797百万円取り崩したことにより、基金全体としては670百万円の減となった。

（今後の方針）
中期財政運営方針に基づき、財政調整機能を有する基金の残高を可能な限り保持していくことで、安定的な財政運営を目指す。

財政調整基金

（増減理由）
・令和3年度黒字の1/2以上となる232百万円を積立てた。
・取り崩しがなく令和4年度末残高は令和3年度末残高と比べて232百万円増加した。

（今後の方針）
安定した財政運営を行っていくために、基金残高を保持していく。

減債基金

（増減理由）
公共用地先行取得事業特別会計からの買戻し、市有土地の売却により339百万円を積み立て、繰上償還により1,116百万円を取り崩したことから、令和4年度末残高は777百万円減少している。

（今後の方針）
中期財政運営方針に基づき、地方債残高を令和6年度には標準財政規模の約2.5倍の580億円以下とするため、減債基金を活用し計画的に繰上償還を実施していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
【広報公聴基金】広報及び公聴業務の円滑な運営と充実を図る経費に充当。
【国際交流振興基金】国際化の進展に伴い、国際交流の振興に図る経費に充当。
【職員福利厚生基金】職員の福利厚生に要する経費に充当。
【公共施設整備等基金】公共施設の整備を図るため並びにふるさと応援寄附金事業に要する経費及びふるさと応援寄附者が指定した事業に要する経費に充当。
【福祉基金】社会福祉活動の推進に要する経費に充当。
【環境衛生事業基金】環境衛生事業の推進に係る経費に充当。
【公園等整備基金】公園、広場及び緑地の整備に要する経費に充当。
【市営住宅整備基金】市営住宅の整備を図る経費に充当。
【地域経済振興基金】地域経済の発展と産業振興を図る経費に充当。
【自治振興基金】地域における自治活動の振興と住民自治の促進を図る経費に充当。
【教育振興基金】スポーツの振興、図書の充実その他教育の振興に要する経費に充当。
【森林環境譲与税基金】森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費に充当。
【退職手当基金】職員の退職手当の支払に要する経費に充当。
【災害セーフティ基金】自然災害をはじめ感染症等の危機から市民の生命及び財産を守るとともに、支援活動、復旧対策等に要する経費に充当。
【公益活動応援基金】地域の各種団体が自主的に実施する地域の活性化や課題の解決に向けた公益活動への助成に要する経費に充当。
【企業版ふるさと納税基金】まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費に充当。
【泉佐野市魅力創造発信基金】魅力創造発信に要する経費に充当。

（増減理由）
ふるさと応援寄附金の目的に応じた事業に取崩したことで減少した。

（今後の方針）
ふるさと応援寄附金を目的に応じた事業に取崩す。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　**大阪府泉佐野市**

人口	98,545	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	－	%			
うち日本人	96,421	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%			
面積	56.51	㎢	実質公債費比率	8.5	%			
歳入総額	76,818,888	千円	将来負担比率	27.9	%			
歳出総額	76,316,581	千円	市町村類型	H30 Ⅲ－３	R01 Ⅲ－３	R02 Ⅲ－３		
実質収支	408,736	千円	（年度毎）	R03 Ⅲ－３	R04 Ⅲ－３			
標準財政規模	24,080,948	千円						
地方債現在高	58,619,166	千円						

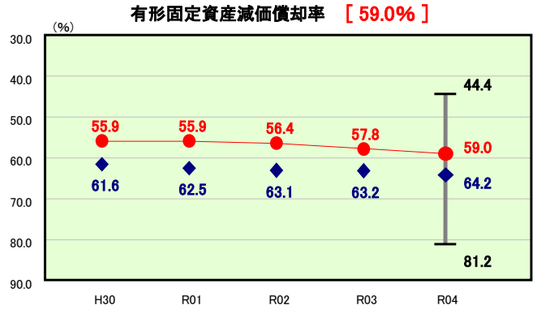
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
13/60	65.1	64.9

有形固定資産減価償却率　[59.0%]



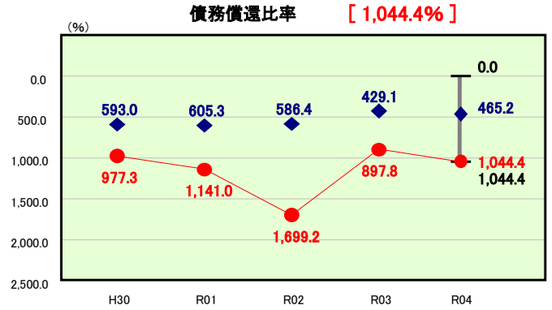
有形固定資産減価償却率の分析欄

それぞれの公共施設等について個別施設計画を策定済みであり、当該計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めている。個別施設計画策定に際して各施設の老朽化状況の調査を行い、施設ごとの使用可能年数を見積もっているが、使用可能年数を基にした令和4年度の有形固定資産減価償却率は59.0%であり、類似団体内平均値を下回っている。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
62/62	514.4	453.9

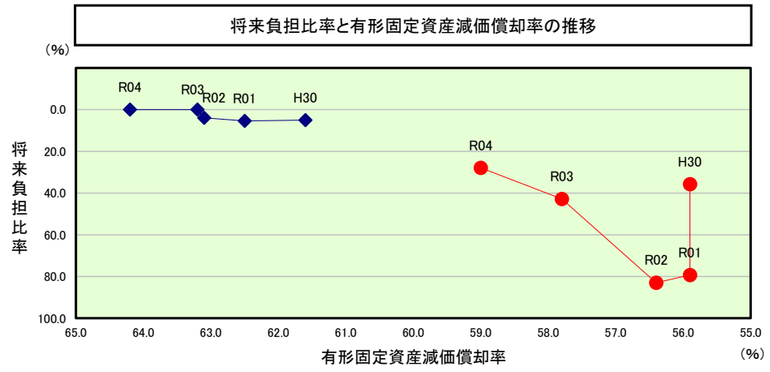
債務償還比率　[1,044.4%]



債務償還比率の分析欄

債務償還比率は、地方債残高や土地開発公社を含む設立法人の負債額が大きいため、類似団体内平均値と比べると高くなっている。将来負担額については、中期財政運営方針において、計画的な基金活用により基金残高を確保しつつ、地方債残高の減少に努めることとしており、令和6年度の将来負担比率130%以下をめざしている。今後も事業費の精査等を行うとともに、地方債の新規発行の抑制や、地方債の繰上償還の実施などにより、地方債残高の減少に努めていく。また、土地開発公社については、今後も経営の健全化を進めることで、負債の解消に努めていく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



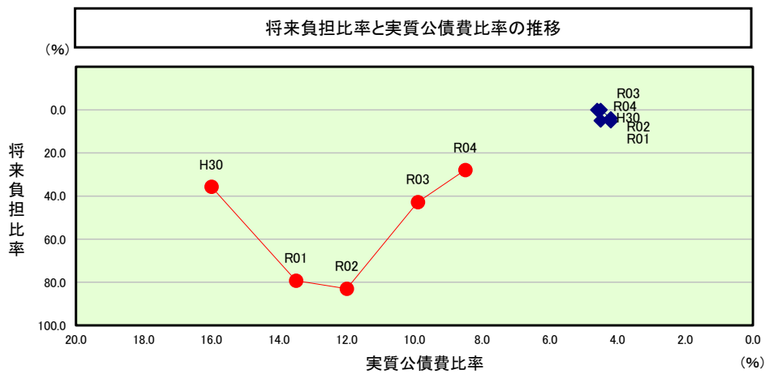
分析欄

令和4年度において将来負担比率は類似団体内平均値と比べて高い水準にある一方、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値よりもやや低い水準となっている。これは、公共施設等の集約化・複合化を積極的に進めてきたことにより、新たな施設の建設に係る起債額が増加する一方、老朽化した施設の除却が進んだためであると考えられる。公共施設等総合管理計画において、公共施設等の保有量を40年間（令和4～43年）で25%削減という目標を設定しており、長寿命化の取り組みを効果的に実施し、更新等費用の縮減及び財政負担の平準化を図り、保有量削減と同様の効果をもたらすように努めていく。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	35.7	79.3	83.0	42.8	27.9
	有形固定資産減価償却率	55.9	55.9	56.4	57.8	59.0
類似団体内平均値	将来負担比率	5.0	5.4	3.9	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.6	62.5	63.1	63.2	64.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体内平均値を上回っており、高水準な地方債残高が大きな負担となっているものの、中期財政運営方針に基づいた取り組みにより、将来負担比率及び実質公債費比率が低下傾向にある。引き続き、計画的な基金活用により基金残高を確保しつつ、地方債残高の減少に努めることで将来負担額の改善を図り、中期財政運営方針の最終年度である令和6年度においても将来負担比率について、130%以下を継続できるようめざしている。また、実質公債費比率についても、地方債の繰上償還などを実施しながら令和6年度で10%以下を継続できるようめざしている。

（ 参考 ）

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	35.7	79.3	83.0	42.8	27.9
	実質公債費比率	16.0	13.5	12.0	9.9	8.5
類似団体内平均値	将来負担比率	5.0	5.4	3.9	0.0	0.0
	実質公債費比率	4.5	4.2	4.2	4.5	4.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度　大阪府泉佐野市

人口	98,545	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	96,421	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	56.51	㎢	実質公債費比率	8.5 %
歳入総額	76,818,888	千円	将来負担比率	27.9 %
歳出総額	76,316,581	千円	市町村類型	H30 Ⅲ－３ R01 Ⅲ－３ R02 Ⅲ－３
実質収支	408,736	千円	（年度毎）	R03 Ⅲ－３ R04 Ⅲ－３
標準財政規模	24,080,948	千円		
地方債現在高	58,619,166	千円		

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

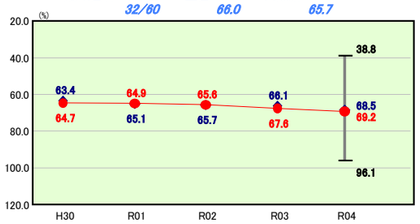
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

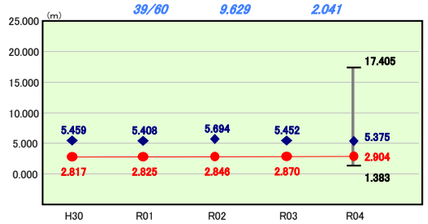
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
32/60	66.0	65.7



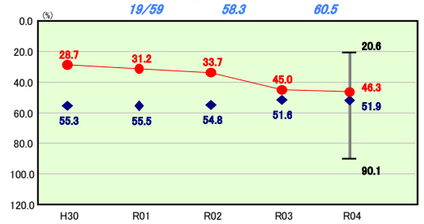
【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
39/60	9.629	2.041



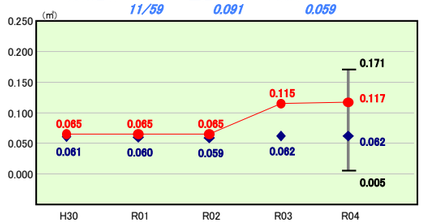
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
19/59	58.3	60.5



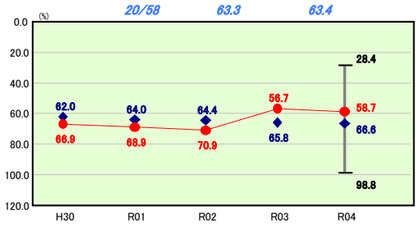
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
11/59	0.091	0.059



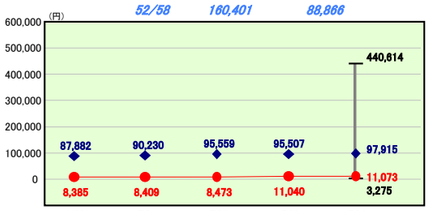
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
20/58	63.3	63.4



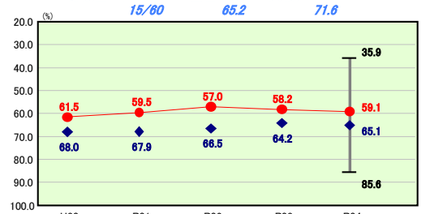
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
52/58	160,401	88,866



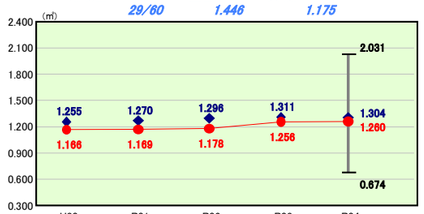
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
15/60	65.2	71.6



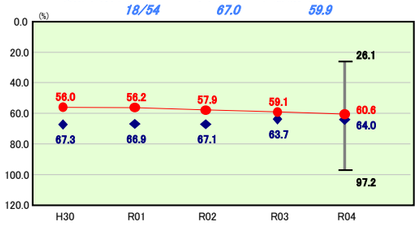
【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
29/60	1.446	1.175



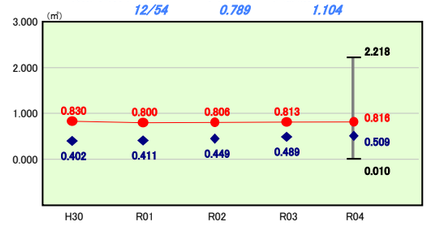
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
18/54	67.0	59.9



【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
12/54	0.789	1.104



【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
-/-	59.4	69.1

該当数値なし

【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
-/-	0.021	0.014

該当数値なし

【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
-/-	66.5	84.0

該当数値なし

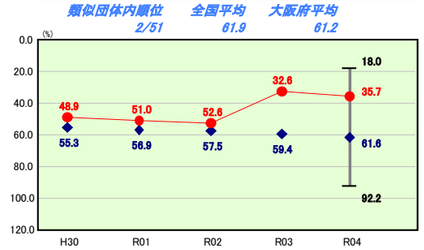
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
-/-	117,337	124,690

該当数値なし

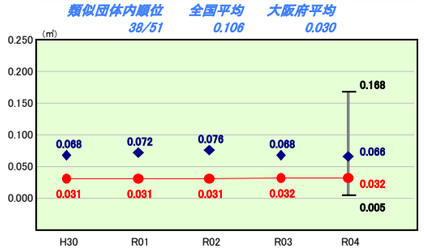
【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
2/51	61.9	61.2



【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
38/51	0.106	0.030



施設情報の分析欄

令和4年度において、類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、橋りょう・トンネル、学校施設、公営住宅、公民館である。これは、幼稚園や保育所の民間への委託化やこども園化により施設数が減ったこと、公民館の維持補修工事が行われたことによるものである。一方、類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は道路であり、インフラの老朽化が進んでいることによるものである。本市では、高度経済成長期以降の昭和40～50年代に教育系施設、行政系施設を中心に多くの施設が整備され、令和3年10月末現在で大規模改修が必要となる建築後30年を経過している公共建築物は、全体の41.5%を占めている。今後も、中期財政運営方針に基づき、安定した財政運営を目指すとともに、公共施設等総合管理計画などに基づき公共施設の適正な管理に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　大阪府泉佐野市

人口	98,545	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	96,421	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	56.51	㎢	実質公債費比率	8.5 %
歳入総額	76,818,888	千円	将来負担比率	27.9 %
歳出総額	76,316,581	千円	市町村類型	H30 Ⅲ－３　R01 Ⅲ－３　R02 Ⅲ－３
実質収支	408,736	千円	（年度毎）	R03 Ⅲ－３　R04 Ⅲ－３
標準財政規模	24,080,948	千円		
地方債現在高	58,619,166	千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
-/-	49.4	52.3

該当数値なし

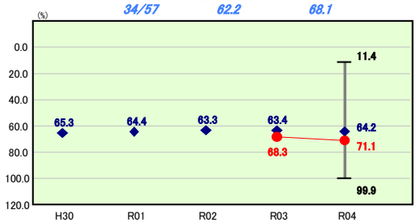
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
-/-	0.037	0.028

該当数値なし

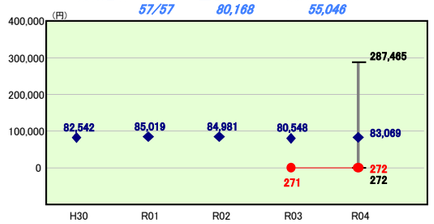
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
34/57	62.2	68.1



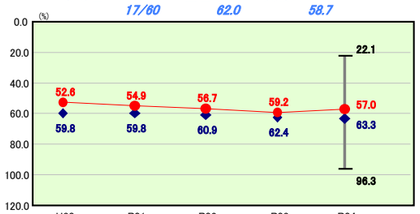
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
57/57	80,168	55,046



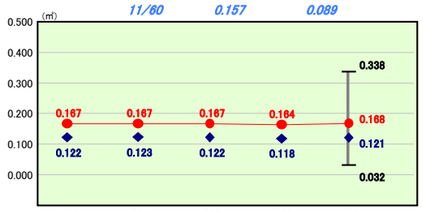
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
17/60	62.0	58.7



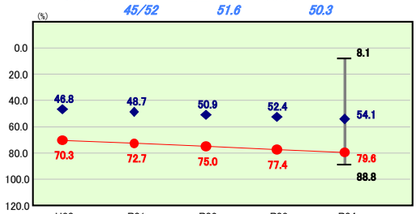
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
11/60	0.157	0.089



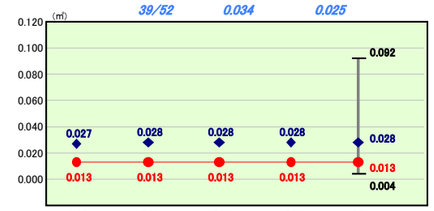
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
45/52	51.6	50.3



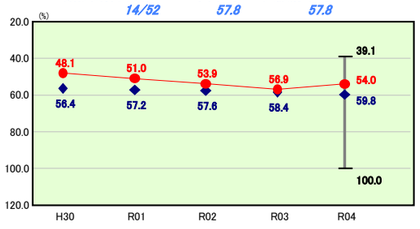
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
39/52	0.034	0.025



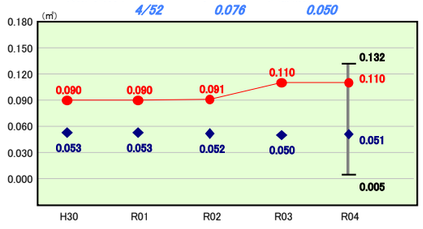
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
14/52	57.8	57.8



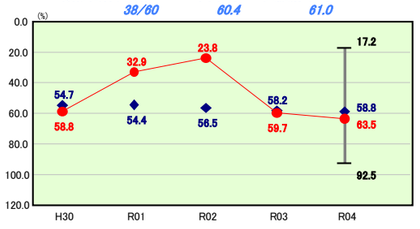
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
4/52	0.076	0.050



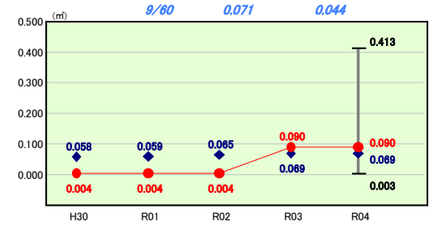
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
38/60	60.4	61.0



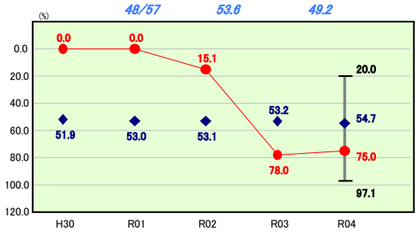
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
9/60	0.071	0.044



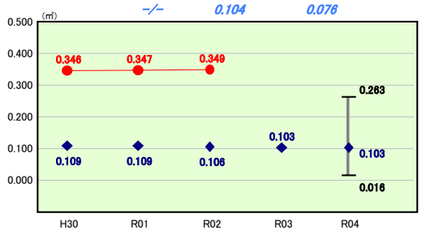
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
48/57	53.6	49.2



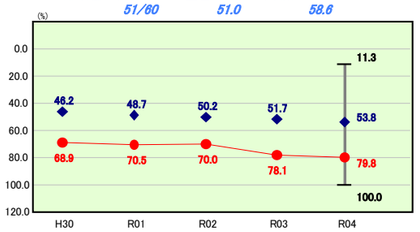
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
-/-	0.104	0.076



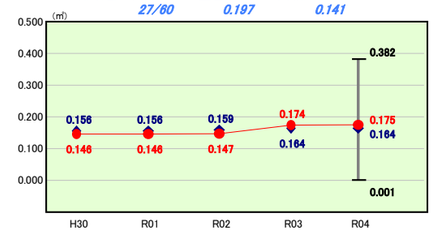
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
51/60	51.0	58.6



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
27/60	0.197	0.141



施設情報の分析欄

令和4年度において、類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、体育館・プール、福祉施設である。これは、小学校のプールの整備等が行われたことによるものである。一方、類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、保健センター・保健所、消防施設、市民会館、庁舎である。こうした施設では、大規模改修などの整備ができなかったことにより、老朽化が進んでいる。令和3年10月末現在で大規模改修が必要となる建築後30年を経過している公共建築物は、全体の41.5%を占めており、今後も、中期財政運営方針に基づき、安定した財政運営をめざすとともに、公共施設等総合管理計画などに基づき公共施設の適正な管理に努めていく。